

2015年度 修士論文

地域の定住人口に対する
プロスポーツクラブの影響について
～ アルビレックス新潟グループの事例に関する考察 ～
The Impact of Professional Sports Clubs on Residential Population
Consideration through the Case Study of Albirex Niigata Group

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科
スポーツ科学専攻 スポーツクラブマネジメントコース

5015A313-4

中村 勉

TSUTOMU NAKAMURA

研究指導教員： 間野 義之 教授

目 次

1. 研究の背景	1
1. 1 地方創生による提言	1
1. 2 東京在住者における定住意向調査	2
1. 3 新潟県における定住意向調査	2
1. 4 スポーツ庁の設立と施策、スポーツにおける地方創生	3
1. 5 Jリーグ百年構想とアルビレックス新潟グループ	4
1. 6 背景のまとめ	5
2. 先行研究の検討	8
2. 1 スポーツ産業と地域活性化に関する研究	8
2. 2 他の産業、地域における定住意向調査	10
2. 3 スポーツ産業規模について	11
2. 4 先行研究の検討のまとめ	11
3. 研究の目的	13
3. 1 研究の目的	13
3. 2 研究の対象	13
3. 3 用語の定義	13
4. 研究方法	15
5. 結果	16
5. 1 調査実数特性およびアルビレックス新潟グループにおける定住について	16
5. 2 新潟県外出身選手・スタッフ別における定住者数および定住率について	17
5. 3 新潟県外出身の男女別における定住者数および定住率について	18
5. 4 アルビレックス新潟グループにおける定住についてのチャート図	19
6. 考察	20
6. 1 新潟県内外における定住についての影響	20
6. 2 競技種目による定住についての影響	20
6. 3 選手、スタッフの定住および他のチームとの関連性	21
6. 4 男女別における定住についての影響	22
6. 5 種目別における居住年数について	23
6. 6 産業別における定住数との比較	23
7. 結論	25
8. 研究の限界	26
9. 実践への提言	27
□参考文献一覧	28
□資料（調査フォーマット）	30

1. 研究の背景

1. 1 地方創生による提言

国内の社会問題として、出生率低下による人口減少、東京の一極集中、地方を中心とした人手不足が顕在化するなど地域課題の解決の重要性において地方創生に注目が集まっている。

そうした中、地方創生に向けた全国の知事会の提言など、地域とスポーツの関係性についてふれられている。

2015年7月28日におこなわれた全国知事会議では議論等が行われた、12件の提言を取りまとめた。そのうちの一つ、地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言¹⁾も盛り込まれている。具体的には今日、都道府県は個性豊かな文化芸術活動・アートの推進や、地域に根付いたプロスポーツの振興に対する支援など、魅力ある地域資源を活かした地域活性化や若者の呼び込みに向けて、戦略的な取組を展開している、と現状分析をしている。

こうした地方創生につながる取組を受けて、伝統芸能、文化財など地域の文化資源をストーリーでつなぎ、ブロック単位で国内外へ魅力を発信することや、スポーツビジネスの振興に向けて同様の取組を進めている地域間の連携に対する支援、そうした活動を担う人材の育成などが求められている。また、それらの活動基盤にもなっている、公立の文化・スポーツ施設・設備の多くは、老朽化が進んでおり、特に支援に積極的な企業の少ない地方においては、長寿命化・機能向上などに向けた整備を図る必要がある、などを提言している。

しかしながら、プロスポーツから結びつく地方創生への影響については、具体的にはなっていない。

1. 2 東京在住者における定住意向調査

まち・ひと・しごと創生会議の東京在住者における定住意向調査資料³⁾によると、東京在住者の4割（うち関東圏以外出身者は5割）が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えている。特に30代以下の若年層および50代男性の移住に対する意識が高い。

今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている 2.7%

今後5年をめどに移住する予定・検討したいと思っている 5.8%

今後10年をめどに移住する予定・検討したいと思っている 3.5%

具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている 28.8%

移住したいと思わない 59.3% （n=1200）

移住する上での不安・懸念としては、働き口が見つからないこと（41.6%）、日常生活の利便性（36.7%）や公共交通の利便性が低い（35.9%）こと等が挙げられている。

「地方への新しいひとの流れをつくる」には、その前提として「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」ことと、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」ことが必要とされている。

1. 3 新潟県における定住意向調査

一方で、新潟県は2015年12月24日、首都圏と新潟県の住民の意識調査結果⁴⁾を発表した。首都圏で「新潟県に住んでみたい」と答えた人は5.4%で、全国22位だったという

調査結果が出ている。これは 2014 年度から 2 ランク下がっている。新潟県民意識調査では、現在の居住地に住み続けたいとの回答が 74.7%で、伸び悩んでいる、ということであった。

この首都圏への調査は、新潟県が 10 月 16 日～18 日にインターネットで実施をし、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の 1,252 人から回答を得ている。

4 都県以外で住んでみたい道府県を 5 つ挙げてもらったところ、沖縄県（43.5%）、北海道（37.0%）、京都府（36.1%）がベスト 3 で、新潟県の調査結果によると 2014 年度比 0.7 ポイント減の 22 位であった。2006 年度の初回調査以降、新潟県はずっと 20 位台で推移している。

新潟県に住みたいと答えた人の理由は「海や山、川などの自然環境」55.2%、「安全・安心でおいしい食べ物」41.8%、「温泉やスキー場などの観光資源」37.3%の順に多かった。

また、新潟県民意識調査は 10 月 2 日～19 日、2 千人に郵送で行い、1,123 人（56.2%）から回答を得ている。

「現在住んでいる地域に住み続けたい」は、初回調査と比べると 1.6 ポイント減。住んでみたい県の全国ランキングも上がらず、人口の社会減が引き続き課題となっていることが浮かび上がった。

1. 4 スポーツ庁の設立と施策、スポーツにおける地方創生

文部科学省の外局としてスポーツ行政を一元的に担う「スポーツ庁」の設置法が 2015 年 5 月 13 日の参院本会議で可決、成立された。政府はスポーツ庁を同年 10 月 1 日に設置し、2020 年東京五輪・パラリンピックに向けた選手強化、スポーツを通じた地域振興や国際交

流に取り組むことになった。

また、東京オリンピック、パラリンピックに向けたトップ選手の強化の充実や地域活性化や健康増進に向け、2015年度のスポーツ関連予算案は約290億円（前年度比13.5%増）に伸び、今後もスポーツ振興に向けた増加が期待されることにも着目していきたい。

我が国は、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック、パラリンピックの開催、さらには2021年には、関西でワールドマスターズゲームズも開催される。

このような、ビッグイベントが続くことを「ゴールデン・スポーツイヤーズ」として捉え、地方都市が抱える積年の課題解決に向けて、これらのイベントを活用するのはまたとないタイミングといえる。

近年ようやく、1億総活躍、女性活躍、待機児童ゼロ化、ワークライフバランス、地方移住などの政策の優先度が高まっている。実際に、都市からの移住やシニアの活躍で人口増や活性化が進みつつある地域も見られるようになった。一刻も早く人口問題への本格的な対策を加速させるべきである。国としても、「ホストシティ・タウン構想」に代表されるように、地方への大会効果波及の支援策を展開し始めている地方創生も、ほぼ同じ年代をターゲットにした動きであり、ゴールデン・スポーツイヤーズ活用もその一部として展開すべきであろうと述べている⁵⁾（間野, 2015）。

1. 5 Jリーグ百年構想とアルビレックス新潟グループ

さて、Jリーグは1993年の発足以来、サッカーを通してあらゆるスポーツを老若男女が楽しめる豊かな国をめざしたいという思いから、「Jリーグ百年構想 ～スポーツでもっと幸せな国へ～」というスローガンを掲げてスポーツ振興に取り組んできている。

この百年構想には、「緑の芝生に覆われたスポーツ施設や広場を作る」、「サッカーを核に様々なスポーツクラブを多角的に運営し、アスリートから生涯学習にいたるまであなたが今やりたいスポーツを楽しめる環境作りを目指す」、「スポーツを通して様々な世代の人たちが触れ合える場を提供する」ことを目的としている。

その中でも、Ｊリーグの中において、多角的に取り組んでいるのはアルビレックス新潟である。アルビレックス新潟の会長である池田氏は、このグループの理念として「地域に密着したプロスポーツクラブをつくる」「地域から支えられるプロスポーツクラブをつくる」「地域のアイデンティティ（同一性）を意識していただくこと」を掲げている。

また、多角的に経営することのメリットとして、他クラブとの関係は、協働しながらも競合しているコーペレーションの関係である⁶⁾ (Brandenburger and Nalebuf, 1997)、とされている。プロスポーツクラブの運営を可能とするケイパビリティをおこなっているアルビレックス新潟の 12 クラブの中で 1 クラブも撤退していないということも鑑み、本論では特に着目していきたい。

1. 6 背景のまとめ

国内の社会問題として、地方における地域課題の解決の重要性において地方創生に注目が集まってきている。さらに、地域とスポーツとの関係について着目されている。

一方、Ｊリーグでは早くから地域とスポーツの関係について注目していた経緯があり、Ｊリーグ百年構想では地域との関係に根差したチームの誕生を促し、多くのチームが誕生している。しかしながら、Ｊリーグなどのプロスポーツと地方創生を結びつけるエビデンスが無いことが現状の課題である。

本論では、地方創生の核となる地域の定住人口に対し、プロスポーツクラブがどのような影響を及ぼしているのか研究する。

表 1 アルビレックス新潟グループの変遷

チーム数	年	競技クラブ名や主な出来事	競技種目
	1955年	新潟イレブンサッカークラブとして創部	サッカー
	1994年	アルビレオ新潟FC に改称	サッカー
1	1997年	アルビレックス新潟に改称 2015年ナビスコ杯で初のベスト4入り	サッカー
2	2000年	新潟アルビレックスBB 発足 2016シーズンより、新リーグ(Bリーグに参戦予定)	男子バスケットボール
3	2001年	アルビレックスチアリーダーズ発足	チアリーディング
4	2002年	アルビレックス新潟レディース発足 2013年、2015年皇后杯 準優勝 2014年なでしこリーグ3位	女子サッカー
5	2004年	チームアルビレックス新潟発足 藤森由香はトリノオリンピックで7位入賞、旧所属選手として皆川賢太郎はトリノオリンピック0.03秒差で4位入賞	ウィンタースポーツ
6	2004年	アルビレックス新潟シンガポール発足 2011年シンガポールリーグカップ優勝 2015年シンガポールカップ優勝、シンガポールリーグカップ優勝	海外サッカー
7	2005年	新潟アルビレックスランニングクラブ発足 北陸実業団陸上競技連盟(久保倉里美は北京オリンピックの400mHで7位入賞)	陸上
8	2006年	新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ発足 2012年 独立リーググランドチャンピオン	野球
9	2010年	新潟アルビレックス・レーシング・チーム発足 (スーパーFJに参戦するモータースポーツチーム)	モータースポーツ
10	2011年	新潟アルビレックスBBラビッツ 発足	女子バスケットボール
11	2013年	アルビレックス新潟バルセロナ発足	海外サッカー
12	2013年	オール・アルビレックス新潟発足	幼児スポーツ等

なお、バスケットボールクラブは、男子は旧大和証券バスケットボール部の譲渡を受け、女子は旧JALラビッツから譲渡を受けた事業再生クラブでもある。

また、新潟県における各クラブのホームタウンは、下記図1のとおりとなる。

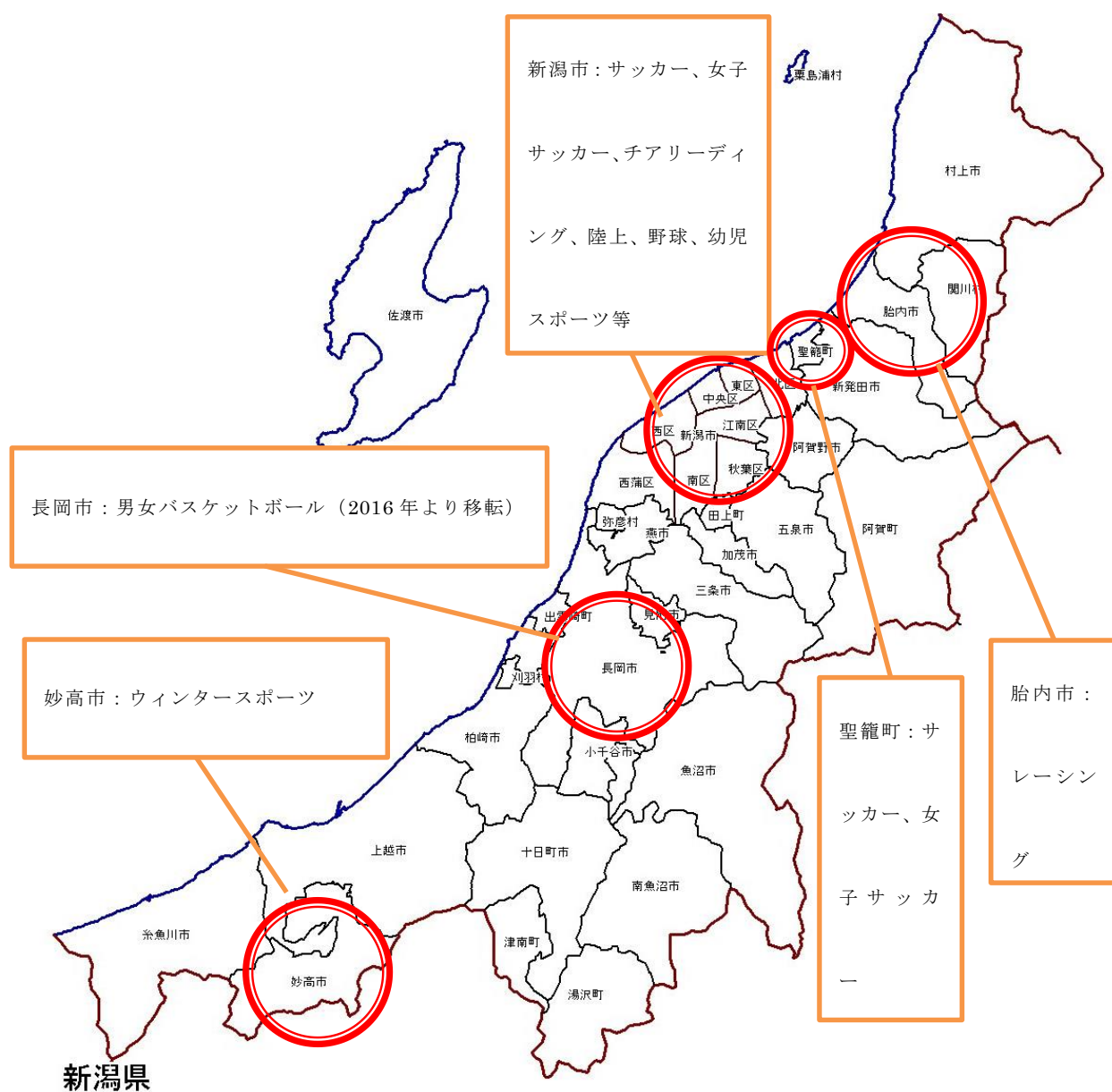


図1 新潟県におけるアルビレックス新潟クラブの分布

2. 先行研究の検討

2. 1 スポーツ産業と地域活性化に関する研究

背景から、地域とプロスポーツとの関係について、(1) スポーツと雇用に関する検討、(2) 居住年数に関する検討、(3) プロスポーツと地域への経済効果に関する検討、(4) プロスポーツクラブと地域貢献に関する検討に絞り、先行研究をおこなう。

(1) スポーツと雇用に関する検討として、プロスポーツと雇用に関する先行研究を調査すると、80 人の雇用（選手、スタッフ等）を創出し、年間 24 億円（1993 年度）の収支をもつベンチャー企業としての(株)鹿島アントラーズ F C が生まれたことは、地域産業に大きなインパクトを与えたものと思われる⁷⁾（大館，1998）や全国調査にもとづき、自治体直営施設に指定管理を導入した場合、サービス向上と利用者満足度の増大も基盤となる、常勤雇用者数が有意に増加されていることが示唆された。しかし、この研究では常勤雇用者数増大の機序を詳らかにするには至っていない⁸⁾（間野ら，2010）。

(2) 居住年数に関する検討として、地域愛着の形成に多大な影響を与える要因としては居住年数があげられている⁹⁾（Brown et al., 2003）。一方、居住年数が短くとも愛着が形成されることも報告されている。しかしながら、居住年数は長くとも地域に対して否定的な感情がもたされている場合には、愛着が形成されない可能性もある¹⁰⁾（Twigger-Ross, C. L. & Uzzell, D. L., 1996）。このように居住年数においては、地域愛着にも起因されていることがわかる。さらには、プロスポーツファンと地域愛着について、大分トリニータの観戦に対する関与が高いファンほど、地域同一性や地域依存性といった地域への愛着が

強く、また同一地域に拠点を置いている他のプロスポーツの観戦意図が高いこと¹¹⁾（二宮, 2010）が報告されている。

（３）プロスポーツと地域への経済効果に関する検討として、プロスポーツクラブにおける地域への経済効果について、Ａ球団のＢ市における価値を、仮想市場法を用いて推計し、１年あたりの価値を下限では１.４１億円～３.４１億円、上限では４.８８億円～１１.７５億円、今後３０年間の現在価値を下限では２４億円～５９億円、上限では８４億円～２０３億円と算出した¹²⁾（石坂ら, 2010）。また、bjリーグ設立を目指す秋田県を事例として、プロスポーツクラブにおける秋田県への直接的経済効果は約２億４千６百万円を含む、約４億２千５百万円の総合的な経済効果が秋田県にもたらさることがわかった。しかし、研究の限界として、プロスポーツクラブが地域にもたらすものは経済効果だけではない。経済効果と併せて、心理的・社会的効果の検証が今後の課題である¹³⁾（加藤ら, 2009）、としている。

（４）プロスポーツクラブと地域貢献に関する検討として、プロスポーツクラブのステークホルダーであるスポンサーについても、そのスポンサードする動機として、「クラブの地域貢献」が一番重要であるという報告¹⁴⁾（浅野, 2009）がされている。また、日本のサッカーについて「地域密着を前面に押し出すことで、チームスポーツを核とした、新しい地域アイデンティティのインキュベーターの役割を果たしたことは疑いのない事実である」

¹⁵⁾（原田ら, 2008）ともしている。さらには、J1チームはクラブの「地域サービス活動」の実施状況と「入場者数の変動数」がかなり強い相関を示している（相関係数＝０.６８）こと

¹⁶⁾（松橋ら, 2007）を明らかになった。日本経済研究所¹⁷⁾（2009）は、「Ｊリーグクラブの存在が地域にもたらす効果として、「地域力の源泉となりうる」としている。

以上をまとめると、「スポーツによるまちづくり」に関する研究や報告は経済的効果やインフラ整備・充実に関連したものが多く、ファンのチームアイデンティティと地域住民の意識に着目した研究は少ない（藤本ら 2015）¹⁸⁾、と論じている。

管見の限りでは、このテーマの先行研究は存在しない。したがって、本論では、プロスポーツが地域人口に及ぼす影響を、実数として調査することに学術上、また実務的な意義があると考ええる。

2. 2 他の産業、地域における定住意向調査

中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析Ⅰ¹⁹⁾（井口ら, 1995）の結果、松江市で2%、岡山市で4%、広島市で5%の定住意向であった。定住の問題点として、「就労の場がない」次いで「生活面での所得の確保ができない」「農林業の不安定性と所得の低さ」の順であった。住民のどの階層も、若い世代の定着を妨げているものとして、就労機会が少ないこと（含職業選択の自由度が狭いこと）と、所得が不安定で低いことを主要な問題と考えていることが示されている。また、中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析Ⅱ²⁰⁾（伊藤ら, 1995）では、所得補償の居住/生産継続に対する受入意志について、「居住」、「生産」とともに、受託率の呈示額の増加に従って上昇する。「居住」では63%から89%と変化するのに対して、「生産」では44%から86%と変化する。単純に解釈すれば、補償額の増加に伴う誘導効果は、居住継続よりも生産継続に対してより顕著である。

まち・ひと・しごと創生会議の東京在住者における定住意向調査資料³⁾によると、東京在住者の4割（うち関東圏以外出身者は5割）が地方への移住を検討している又は今後検

討したいと考えている。一方、違う産業における先行研究として、農林業の定住意向調査があったが、高くても5%であり、定住意向調査としては、ばらつきがあることが示された。

2. 3 スポーツ産業規模について

1994年以降の日本の経済環境の変化を背景とし、日本経済の停滞と共にスポーツ消費も減少していたが、近年では回復傾向にあることが明らかになった。また、スポーツ消費の中心は「モノ」から「サービス」へ、年齢層は高年齢層へ、階級別では高収入の階級へ変わったことが明らかとなった²¹⁾ (平田ら, 2011)。

2012年時点の国内GDSP(国内スポーツ総生産)は、当時の名目GDP2.4%(公営競技を除くと1.5%)を占める。これは国内主要産業の一つである鉄鋼産業(2012年時点の産業規模は5.6兆円、名目GDP構成比は1.2%)や輸送機械産業(同年8.9兆円、同1.9%)より大きく、スポーツ産業は相応の規模を有する産業であると言える。また、2012年時点のGDSPによる経済波及効果(需要額に対して何倍程度の波及効果額が創出されるか)は18兆5,649億円で約1.63倍の波及効果があると算出された。他産業の波及効果と比較してみると、スポーツ産業は商業(約1.51倍)より大きく、医療・福祉(約1.68倍)と同程度の波及効果を有していることになる²²⁾ (日本政策投資銀行, 2015)。このように、他の国内主要産業と相応の規模を示すスポーツ産業の中のプロスポーツクラブが地域の定住について、どれだけの影響を及ぼしているかどうか調査することは、重要であると考えられる。

2. 4 先行研究の検討のまとめ

上記の先行研究から総じて言えることは、プロスポーツクラブにおける地域愛着、地域

貢献の重要性や経済効果、産業規模が大きくなっていることが明らかになった。

また、研究の背景より地方創生に関わる様々な法令の設置や様々な調査がなされていることも明らかになった。さらには、今後ゴールデン・スポーツイヤーズを迎えるにあたり、スポーツ産業における地方創生への影響や提言がされていることもわかった。

しかしながら、地方創生を実証するエビデンスとして地域人口の動態においてプロスポーツがどれだけ影響を及ぼしているのかは明らかになっていない。すなわちプロスポーツクラブにおける地域への定住への影響について着目した研究は非常に乏しいものといえる。そのことを踏まえると、本研究である「地域の定住人口に対するプロスポーツクラブの影響について実数を調査すること」の価値は十分に高いものであると考えられる。

3. 研究の目的

3. 1 研究の目的

本論では、プロスポーツと地方創生を結びつけるものとして、プロスポーツクラブによる雇用創出ならびに、プロスポーツクラブ設立による定住人口の動態について調査をすることにした。

3. 2 研究の対象

研究の対象として、3つのプロスポーツクラブを対象とする。

一つは、日本で一番多くの複数種目のスポーツクラブチームを保有する複合型プロスポーツクラブに着目し、アルビレックス新潟（10 種目）に関わっている人材と新潟県における定住（移住・離住）との関係について明らかにする（表 1 参照）。

現在の日本は、Jリーグの成功、そしてこれを見た自治体の協力姿勢もあって、ホームタウンに根ざしたクラブチームをつくっていくことが容易になっている。最近の典型的な成功例は同じJリーグの新潟である²³⁾と武藤（2006）は論じている。このことから、成功例であるアルビレックス新潟を調査対象にすることがふさわしいと考える。

残り二チームとして、複合型スポーツクラブだけではないプロスポーツクラブを対象とする。アルビレックス新潟（サッカー）と類似しているチームを以下の条件で探した。2015 年現在、J1 リーグに所属。アルビレックス新潟のホームタウン都市である新潟市の人口約 80 万人以下の都市をホームタウンにおくチームに対して調査をおこなう。

3. 3 用語の定義

本論ではいくつかの用語に対して、先行研究をもとに下記のとおり定義する。

「定住」の定義について、篠山市における研究では、定住を狭義にとらえた上で、定住に関する動向を把握するために夜間人口と同等の意味で用いる²⁴⁾（山口ら，2007）。数世代にわたって同じ地域に住み続ける居住形態を通世代定住と定義する²⁵⁾（山崎，2010）、としている。定住の定義に関しては、研究として定まっているものはほとんどないことがいえる。

そこで本論では、後述するアルビレックス新潟グループに在籍する選手・スタッフの平均居住年数が3.2年であることを鑑み、上記の先行研究から、現役を引退した選手ならびに、そのプロスポーツクラブを離職したスタッフにおいて、その後も同じ域内に住み続けている居住者を「定住」人口として定義する。

また、「選手」、「スタッフ」の定義について、「選手」においては、選手経験がある者を「選手」として棲み分けしている。

武藤（2006）²³⁾が示しているとおり、「フロントスタッフ」とは管理、営業、事業（競技運営）に分かれるとなっており、本論ではさらに「選手」以外を「フロントスタッフ」として定義する。例えば、スポーツ現場の監督、コーチ、トレーナーなども「フロントスタッフ」または「スタッフ」とする。

さらには、本論で使用する「離住」とは、新潟県内に以前より居住している者で、新潟県外へ転出した者のこととする。

4. 研究方法

本論では、研究方法としてアルビレックス新潟グループを含む3チームに、質問紙を担当者にメールにて送信し調査を実施した。

実施時期は、アルビレックス新潟グループは2015年10月15日。他の2クラブに関しては、2015年12月12日に調査をした。

調査対象チーム（アルビレックス新潟グループ）

- ① アルビレックス新潟（Jリーグ1部所属）
- ② アルビレックス新潟レディース（なでしこリーグ1部所属）
- ③ 新潟アルビレックスBB（bjリーグ）
- ④ 新潟アルビレックスBBラビッツ（Wリーグ）
- ⑤ アルビレックスチアリーダーズ
- ⑥ チームアルビレックス新潟
- ⑦ 新潟アルビレックスランニングクラブ
- ⑧ 新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ（BCリーグ）
- ⑨ アルビレックスレーシングチーム
- ⑩ オールアルビレックス・スポーツクラブ

また、表1のアルビレックス新潟シンガポールとアルビレックス新潟バルセロナに関しては、海外チームのため今回の調査より除外することとする。

10種目のアルビレックスクラブに関わった選手、スタッフ全員を対象に、調査をする。

5. 結果

5. 1 調査実数特性およびアルビレックス新潟グループにおける定住について

表 2 のとおり、アルビレックス新潟グループの全雇用者は、1,050 名。新潟県内出身者 338 名に対し、新潟県外出身者は、712 名と 2.1 倍という結果となった。

アルビレックス新潟グループの県内出身者定住率が 96.7%であり、327 名が新潟を離住しなかった。新潟県外出身者においては 712 名中、48 名が定住した。県外出身者による定住率は、6.7%だった。

中でも、一番、定住率が高かった種目はウィンタースポーツで 20.0%だった。一方で、定住率が低かった種目はオールアルビレックスで 0.0%であった。

表 2 複合型プロスポーツクラブにおける新潟県への定住について

チーム・種 目名	県内出身 者合計数	県内出身 離住者数	県内定住 者数	県内定住 率	県外出身 合計数	県外出身 離従者数	県外出身 (現役)	現役引 退、退職 後定住数	現役引 退、退職 後定住率	合計雇用 者数(累 積)
男子サッカー	68	3	65	95.6%	269	210	45	14	5.2%	337
女子サッカー	4	1	3	75.0%	93	75	15	3	3.2%	97
男子バスケ	6	0	6	100.0%	108	91	13	4	3.7%	114
女子バスケ	3	0	3	100.0%	28	10	14	4	14.3%	31
野球	0	0	0	0.0%	99	68	16	15	15.2%	99
チアリーダーズ	218	0	218	100.0%	37	34	2	1	2.7%	255
陸上	12	4	8	66.7%	42	25	15	2	4.8%	54
ウィンタースポーツ	12	1	11	91.7%	15	1	11	3	20.0%	27
レーシング	10	2	8	80.0%	20	10	8	2	10.0%	30
オールアルビ	5	0	5	100.0%	1	0	1	0	0.0%	6
合計	338	11	327	96.7%	712	524	140	48	6.7%	1,050

5. 2 新潟県外出身選手・スタッフ別における定住者数および定住率について

新潟県外出身の選手、スタッフにおける定住者数および定住率について調査した結果、表 3 のとおりとなった。表 3 のとおりアルビレックス新潟グループにおける新潟県外出身選手は 639 名、新潟県外出身スタッフは 73 名であった。

表 3 新潟県外出身選手・スタッフにおける定住者数および定住率について

チーム・種目名	県外選手 (累計)	県外出身 選手(離 住者数)	県外出身 選手(現 役)	県外出身 選手引退 後定住者 数	県外出身 選手引退 後定住率	県外スタッ フ(累計)	県外出身 スタッフ (離住者 数)	県外出身 スタッフ (現役)	県外出身 スタッフ退 職後定住 者数	県外出身 スタッフ退 職後定住 率
男子サッカー	245	208	30	7	2.9%	24	2	15	7	29.2%
女子サッカー	90	73	15	2	2.2%	3	2	0	1	33.3%
男子バスケ	91	77	12	2	2.2%	17	14	1	2	11.8%
女子バスケ	21	8	12	1	4.8%	7	2	2	3	42.9%
野球	85	62	12	11	12.9%	14	6	4	4	28.6%
チアリーダース	36	33	2	1	2.8%	1	1	0	0	0.0%
陸上	39	22	15	2	5.1%	3	3	0	0	0.0%
ウィンタースポーツ	13	1	11	1	7.7%	2	0	0	2	100.0%
レーシング	19	10	7	2	10.5%	1	0	1	0	0.0%
オールアルビ	0	0	0	0	0.0%	1	0	1	0	0.0%
合計	639	494	116	29	4.5%	73	30	24	19	26.0%

チーム・種目名	県外選手(累計)	選手定住者	定住率
Aチーム	90	9	10.0%
Bチーム	202	9	4.5%

結果として、新潟県外からの選手の定住率が 4.5%、スタッフの定住率が 26.0%であった。Aチームの定住率は 10.0%、Bチームの定住率は、4.5%であった。定住率が一番高い種目はウィンタースポーツであり、100.0%であった。

5. 3 新潟県外出身の男女別における定住者数および定住率について

同様に、新潟県外出身の男性、女性に対しても、定住者数、定住率を算出したところ表 4 のとおりとなった。男性の定住率は、6.9%、女性の定住率は、6.4%であった。平均居住年数は全体で 3.2 年であった。居住年数として一番長い種目はウィンタースポーツの 14.7 年であった。

表 4 アルビレックス新潟グループの県外出身者における男女別の新潟県への定住について

チーム・種 目名	県外出身者 男性	県外出身者 男性定住者	県外出身者 男性定住率	県外出身者 女性	県外出身者 女性定住者	県外出身者 女性定住率	累計居住 年数	平均居住 年数
男子サッカー	259	11	4.2%	10	3	30.0%	782	2.9
女子サッカー	2	0	0.0%	91	3	3.3%	371	4.0
男子バスケ	107	3	2.8%	1	1	100.0%	283	2.6
女子バスケ	3	1	33.3%	25	3	12.0%	83	3.0
野球	99	15	15.2%	0	0	0.0%	239	2.4
チアリーダース	0	0	0.0%	37	1	2.7%	96	2.6
陸上	10	1	10.0%	32	1	3.1%	156	3.7
ウィンタースポーツ	10	2	20.0%	5	1	20.0%	221	14.7
レーシング	19	2	10.5%	1	0	0.0%	50	2.5
オールアルビ	1	0	0.0%	0	0	0.0%	5	5.0
合計	510	35	6.9%	202	13	6.4%	2,286	3.2

5. 4 アルビレックス新潟グループにおける定住についてのチャート図

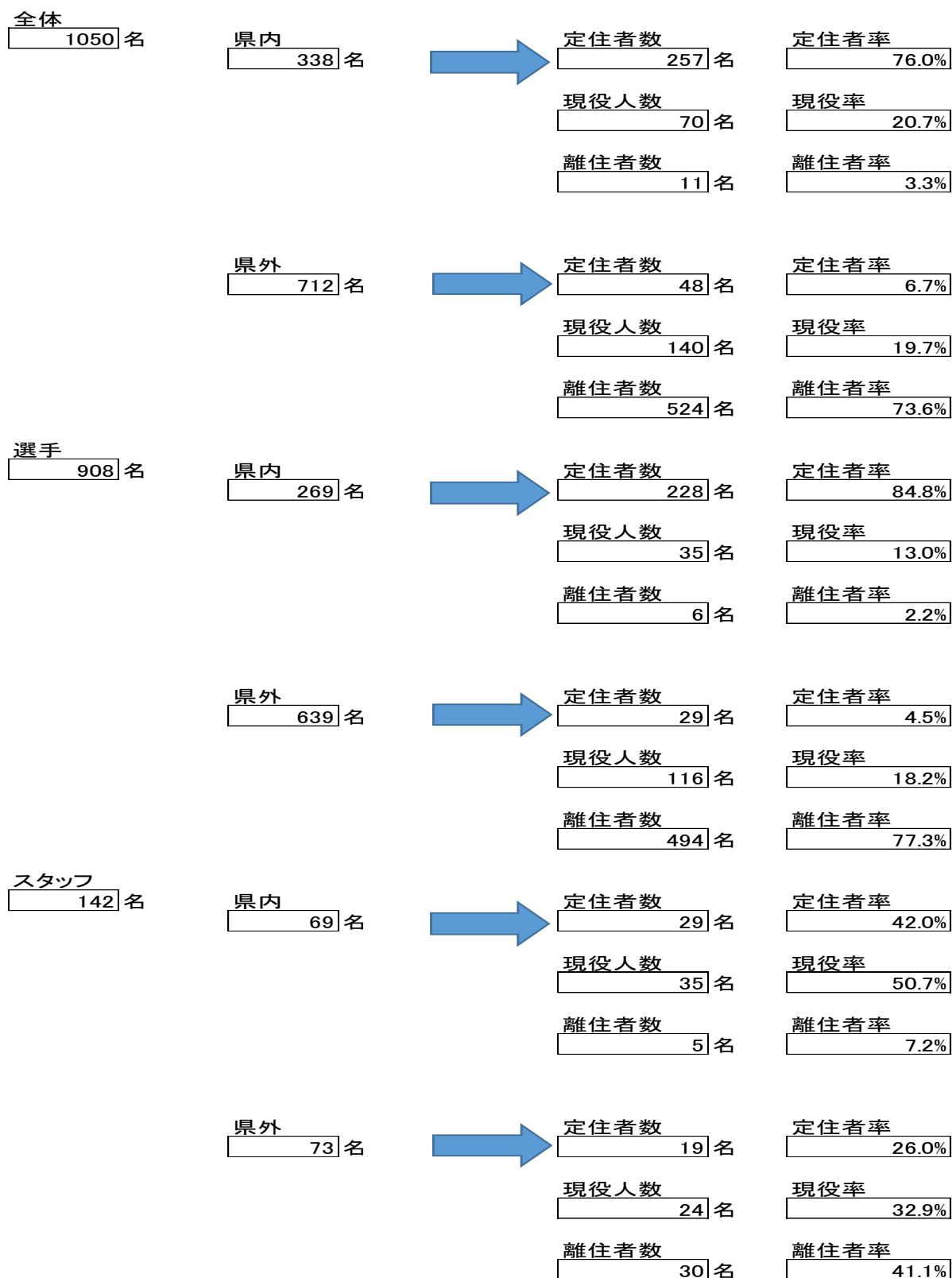


図3 アルビレックス新潟グループにおける定住についてのチャート図

6. 考察

6. 1 新潟県内外における定住についての影響

表 2 のとおり、新潟県内出身者 338 名中 11 名が離住し、327 名が定住している。新潟県外出身者 712 名中、48 名が定住した。県外出身者による定住率は、6.7%であった。

また、新潟県内出身者の定住率が 96.7%であったことは、すなわち 327 名が新潟を離住しなかったことに、地方創生の観点から大きな意義がある。さらに、新潟県の社会動態人口推移に関して、アルビレックス新潟が J リーグ入りした 1996 年は、新潟県人口 2,490,831 人に対して、現在は 2,293,618 人であり、197,213 人減っている。このことから鑑みても、単純にインフロー 48 名からアウトフロー 11 名を差し引くと 37 名増加したことになり、アルビレックス新潟グループというプロスポーツクラブが地域人口に貢献しているといえる。

具体的に、アルビレックス新潟（サッカー）のホームタウンである聖籠町の人口推移でみると 2007 年から 2014 年まで、聖籠町の人口は 547 名²⁶⁾増加しており、その内の 16.3%にあたる 89 名がアルビレックス新潟の選手である。プロスポーツクラブが地域人口に影響を与えていると充分に考えられる。

6. 2 競技種目による定住についての影響

野球の定住率 12.9%が高い傾向の考えられる理由として、独立リーグおよび各クラブにおいて、セカンドキャリア教育をおこなっておることがあげられる。幹部スタッフからの話によると独立リーグのためシーズンオフには、選手は働きながらプレーをしており、そのまま引退後の就職する選手は少なくないといえる。

レーシングの定住率 10.5%が高い傾向の考えられる理由として、新潟にしかない環境を

求めて移住、そして定住をするケースが少なくないと推察される。

さらに、複合型のプロスポーツチームとして累計 1,050 名もの雇用創出があったことは厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課「雇用動向調査報告」による産業別入職者数及び離職者数²⁷⁾ (2004 年～2010 年)によると、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業を除くその他のサービス業の入職者数及び離職者数が 2010 年は 10,500 人ということを見ると、10.0%にあたり、地域雇用に与える影響は少なくないといえる。

6. 3 選手、スタッフの定住および他のチームとの関連性

表 3 のとおり新潟県外出身の選手、スタッフともに離住が多いのは、アルビレックス新潟グループが誕生した後に、全国各地で J リーグや b j リーグといったプロチームが多く誕生し、より地元に近いチームへ離住されたと考えられる。

また、Snyder²⁸⁾ (1986) の研究ではスポーツファンは強い・成功しているチームと自らの関係を深めようとし、そうでないチームとは距離を置こうとすることが指摘されていることから、チーム愛着が高いフロントスタッフはチームの成績が組織コミットメントや職務満足に影響を与えていると考えられる。すなわち、定住にもプロスポーツクラブ特有のチーム愛着は、その地域への定住において大きな影響を与えていると考えられる。

さらに、今回調査したアルビレックス新潟グループ以外の A チームの選手の定住率は 10.0%、B チームの定住率は、4.5%であり、アルビレックス新潟（サッカー）が 2.9%ということを経みると、J1 のプロサッカーチームにおいて、約 3%～10%の割合で定住していることがわかる。

また、先行研究によると引退する選手は、J2 が 26 人と多く、年齢も 30 歳前後であ

った。ほとんどの選手が、出場割合が減り、年齢と共に引退ということであろう³⁵⁾（松原ら, 2012）。我が国のプロスポーツ選手の平均引退年齢は、競馬騎手：約 38 歳、大相撲：約 32 歳、プロ野球選手：約 29 歳、プロサッカー選手：約 26 歳³⁶⁾（上代ら, 2013）。すなわち、選手を引退して定住するということは、20 歳代～30 歳代で引退しており、生産労働人口に寄与しているとも考えられる。

6. 4 男女別における定住についての影響

男女別に関しては、表 4 のとおり男性の定住者数が女性より約 2.7 倍多い。定住率で考えると男性の方が女性の定住率より 0.5 ポイント高い。母数の違いはあるが、定住率で考えると、男性の方が仕事を見つけて安定を求める傾向や結婚をして新潟に残るケースが多いというふうに推察される。

また特徴的なことは、女性選手だけのチアリーダーズに関しては、一番低い定住率となっている。それは、原則 1 年間のみの選手（メンバー）となっており、毎年オーディションをおこなっている。メンバーが入れ替わっていることも選手の定住率が低い要因にあげられる。但し、オーディションは、再度受けることもできる。しかしながら、チアリーダーズの選手がチームや地域への愛着が醸成される前に仕事を離れなければならないことで、再度オーディションを受ける意向をあまり示さないことや、別の仕事で新潟に残ることがないことにつながっていると推察される。

先行研究でも「男子は定住志向者の率が女子に比べて高く、女子は非定住志向者の率が男子に比べて高い」³¹⁾（青木ら、1999）と言われていることから新潟県外出身者においては女子の方が、出身地から離れる志向は高いと推察される。

6. 5 種目別における居住年数について

ウィンタースポーツに関しては、14.7年と設立当初から所属している選手、スタッフが多い。ウィンタースポーツにおいてプロクラブとして存在しているのは、新潟しかないため様々な企業からスポンサードをしていただきながら、長くプロとして活躍している。例えば、トリノオリンピックのスノーボードクロスで7位に入賞した藤森は、高校卒業から現在まで約12年所属している。

女子サッカーに関しては4年と二番目に高く、同時期に入団した選手が同時期に退団している選手が多いことを考えると友人関係の繋がりが高いことが一つの要因になっていると推察される。

男子サッカーに関しては、近年、アカデミー組織からトップ昇格している選手も多くなり、地元出身の選手が増加傾向にあり、地域愛着が高いことも居住年数が増えてきている要因の一つと推察される。

6. 6 産業別における定住数との比較

産業別の比較として、新潟県が、「夢おこしプラン」³²⁾で掲げている農業の担い手確保と組織化・法人化の施策をあげている第一次産業にて比較することにした。

先の井口らの日本森林学会の先行研究では、中山間地域への定住意向については、3.66%の定住意向²²⁾であったが、2015年農林業センサス速報値³⁴⁾によると、新潟県における新規就農者は、0.14%と極めて低い数字となった。

ただし、産業別による定住数というようなデータではないため、一概に、定住数につながっているとはいえないと考えられる。

また考察 6－1 に示したように新潟県内出身者の定住率が 96.7%であった。農林業による先行研究において中山間地域における定住意向では、補償額の増加に伴う誘導効果においても 88.9%が最高であった²³⁾。このことから考えても第一次産業よりもプロスポーツクラブの方が定住率が高いと推察される。

7. 結論

プロスポーツクラブにおける定住人口の増加および、雇用創出については明らかであり、さらにプロスポーツクラブの新潟県内出身者において新潟県外への流出を防ぐことは、新潟県の生産労働人口に対する大きな効果を与えていることが明らかになった。

選手だけではなく、スタッフも含め新潟県外から新潟県内へ定住していることで、プロスポーツクラブにおける定住において、大きく影響していることが明らかとなった。

また、他地域のプロスポーツチームにおいても、定住について調査することによって、複合型のプロスポーツクラブだけではなく、単独のプロスポーツクラブにおいても雇用創出や定住について影響があることが明らかになった。

8. 研究の限界

本論では、地方創生「まち・ひと・しごと創生本部」の委員である池田氏が支援しているアルビレックス新潟グループにおいて、調査に協力的であったが、他の地方都市のクラブにおいて調査するための協力を得られるには、時間と研究の限界があった。

また、調査段階では、定住だけの属性を調査項目としていたため、移住や離住の理由が移籍なのか他の要因なのか判明することができなかった。同様に、どの地域から移住、定住されたのかは残念ながら調査項目に入っていなかったことは次回への課題にしたい。

さらに、Jリーグ百年構想を支持する立場から、複合型のプロスポーツクラブの意義について、他の単独クラブや他種目のプロスポーツ団体との関係について論ずることが望ましい。

9. 実践への提言

地方都市の人口が減少している事実を深く受け止め、人口流出の歯止めや人口流入についての対応策の一つとして、プロスポーツクラブが雇用を創出し、定住について影響を与えていることについて、地方自治体やその他関係団体へのインプリケーションとしたい。

また、Jリーグが百年構想で提言しているとおり、複合型のプロスポーツクラブであることが望ましい。

最後に、地方にしごとをつくる上で、コミュニティの醸成を図る上でもプロスポーツクラブの設立やスタジアムを含めたインフラの整備が必要であると考えられる。

□参考文献一覧

- 1) 全国知事会（2015）地方創生に向けた文化・スポーツ振興施策の提言
- 2) 総務省まち・ひと・しごと創生本部（2015年12月24日閣議決定）まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について、まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）全体像
- 3) 総務省まち・ひと・しごと創生本部（2015）東京在住者における定住意向調査
- 4) 新潟県（2015）新潟県における定住意向調査（2015年12月24日調査発表）
- 5) 間野義之（2015）「奇跡の3年・2019・2020・2021 ゴールデンイヤーズが地方を変える」、徳間書店
- 6) Brandenburger,A,M and Nalebuf,B,J,（1997）,Competition Advantage,Pearson,Edyucation（岡田正大訳「企業戦略論」ダイヤモンド社,2004）
- 7) 大堀順（1998）Jリーグクラブチームの設置による地域活性化－茨城県鹿島町の事例－，文化経済学，第1巻，第2号(通産第5号)，pp.65-73，
- 8) 間野義之、庄治博人、飯島沙織、本目えみ（2010）指定管理制度の導入が公共スポーツ施設における常勤雇用者数に与える影響 スポーツ産業学研究,vol.20,NO.2.211-215
- 9) Brown、B.,D.Perkins, D.D, and Brown.G.(2003) Place Attachment in a revitalizing neighborhood: Individual and block levels of analysis. Journal of Environmental Psychology,23: 259-271
- 10) Twigger-Ross,C.I.,and Uzzell,D.I(1996) Place and Identity Processes. Journal of Environmental Psychology,16: 205-220
- 11) 二宮浩彰（2010）プロスポーツ・ファンの地域愛着とスポーツ観戦者行動，スポーツ産業学研究，vol.20,No.1,97-107
- 12) 石坂圭三、間野義之（2010）プロスポーツチームの地域における経済的価値評価，スポーツ産業学研究，vol.20,No.2,159-171
- 13) 加藤清孝、葉聡明（2009）プロバスケットボールクラブ設立が地方都市にもたらす経済効果の推計－bjクラブ設立を目指す秋田県を事例として－. スポーツ産業学研究、vol.19,No.1,67-73
- 14) 浅野豊（2006）振興プロスポーツリーグのスポーツ・スポンサーシップに関する研究 早稲田大学修士論文
- 15) 原田宗彦、小笠原悦子編著（2008）スポーツマネジメント、大修館書店
- 16) 松橋崇史、金子郁容（2007）スポーツ組織マネジメントにおける地域コミュニティ戦略－Jクラブの事例研究－,スポーツ産業学研究，vol.17,No.2,39-55
- 17) 日本経済研究所（2009）「Jクラブの存在が地域にもたらす効果に関する調査【概略】」、8、p12
- 18) 藤本淳也、原田宗彦（2015） スポーツチームの地域転入と「まちづくり」の関連性：新ホームアリーナ利用者の地域意識の縦断的分析から（スポーツとまちづくりに関する研究）SSF 笹川スポーツ財団（東京）、
- 19) 井口隆史、伊藤勝久、北川泉（1995）中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析(1) 中山間地域への移住の可能性に関して,日林誌 77:421～428
- 20) 伊藤勝久、井口隆史、北川泉（1995）中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析(II) 直接的所得補償政策に関して,日林誌 77:542～552
- 21) 平田竹男、能智大介、佐藤佑樹（2011）スポーツ係数で見る1993年以降のスポーツ産業の変遷に関する研究-品目別・年代別・世帯主収入五分位階級別スポーツ支出の推移-,スポーツ産業学研究，vol.21,No.2,133-139
- 22) 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部（2015）2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援 ～スポーツを通じた国内経済・地域活性化～ 21-27
- 23) 武藤泰明（2006）プロスポーツクラブのマネジメント・戦略の策定から実行まで-,東洋経済新報社
- 24) 山口創、中塚 雅也、星野 敏（2007）農村集落の社会特性と定住に関する実証的分析-兵庫県篠山市を事例として- 農村計画学会誌 Vol. 26 P 287-292
- 25) 山崎寿一（2010）能登半島地震被災集落・道下における通世代定住と非現住世帯の空地問題-「昭和絵図」以降の居住動向と集落変容に着目して- 日本建築学会計画系論文集 第75巻 第657号 2599-2605
- 26) 聖籠町図書館
- 27) 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課(2011)「雇用動向調査報告」による産業別入職者数及び離職者数
- 28) Snyder.C.R.,Lassegard.M,Ford.C.E（1986）Distancing after Group Success and Failure:Basking in Reflected Glory and Cutting off Reflected,Journal of Personality and Social Psychology,vol.51,pp382-388
- 29) 松原悟、高橋信二（2012）Jリーグ移籍に関する考察，東北学院大学紀要第162号 17-31
- 30) 上代 圭子、野川 春夫（2013）. 日本元プロサッカー選手のキャリアプロセスに関する研究 --自主的な

引退と非自主的な引退に着目して--. 生涯スポーツ学研究 9(1-2), 19-31

31)青木秀幸、鎌田元弘、宮澤鉄蔵（1999）中山間地域における高校生の生きがい指標と定住意向からみた生活環境評価・農村部における若者の生活実態と農村環境の志向に関する研究 その 1 日本建築学会計画系論文集 第 524 号, 177 -184

32)新潟県（2015）「夢おこし」政策プラン 農業の担い手確保と組織化・法人化の推進,(2)-1-ウ,p27

33)新潟県総務管理部統計課（2015）,2015 年農林業センサス農林業経営体調査新潟県結果の概要（概数値）

□資料（調査フォーマット）

【調査フォーマット】 チーム名:									
NO	職種	氏名(苗字のみ)	性別	転入前の県	転入した年	現在の住まい	転出した年	主な理由	滞在年数
例	スタッフ	中村	男	神奈川県	2010	新潟市	-		
例	選手	〇〇	女	県外	2011	東京	2014	結婚・引退のため	
例	選手	〇〇	男	県外	2005	東京	2013	不明	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									

足りない場合は、行を付け足してください。転入、転出の年はわかる範囲でかまいません。氏名の列は最後に削除して構いません。